

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 若松 孝彦

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,671	8.7	516	16.1	549	14.9	240	2.1
24年3月期第3四半期	5,219	0.0	444	△17.4	477	△18.0	235	△29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	27.80	—
24年3月期第3四半期	27.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,320	8,649	83.8
24年3月期	10,410	8,596	82.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,649百万円 24年3月期 8,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.8	570	13.7	600	8.9	325	24.6	37.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,754,200 株	24年3月期	8,754,200 株
25年3月期3Q	90,629 株	24年3月期	90,509 株
25年3月期3Q	8,663,628 株	24年3月期3Q	8,663,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調にあり、政権交代に伴う金融緩和策等を背景に、デフレ脱却・経済成長への期待感から円安・株高が進行する等、景気回復への明るい兆しも見られました。

しかしながら、欧州経済・対中国関係を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクが内在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は組織力の強化と顧客創造システムの再構築に取り組み、成長力と収益力の更なるパワーアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と全社人材育成の見える化によるモチベーション向上を推進するとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、56億71百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益5億16百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は5億49百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

また、当第3四半期会計期間において、神奈川県三浦市に所有する湘南研修センターを閉鎖し、その土地及び建物等の減損損失（特別損失）1億39百万円を計上したことにより、四半期純利益は2億40百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、顧客創造と満足度の再強化に取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした商品開発と品質向上・ブランディングに努め、顧客開拓を推進してまいりました。

また、顧客満足度を追及し、経営協力契約の更新率向上による安定的な収益力確保にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、主力の経営協力契約数は、期中平均360契約（前年同期331契約）となり、経営協力売上は前年同期を上回る結果となりました。更に前期よりサービスを開始した事業ドメイン・経営テーマ別の研究会に新たなテーマが加わり開催件数が増加したこと等により、コンサルティング部門の売上高は、20億15百万円（6.9%増）となりました。

セミナー部門におきましては、早い時期からの組織力を活かした営業活動や充実したセミナー内容により上期から継続開催の幹部候補生スクールの受講者数増加に加えて、11月から12月にかけて開催いたしました経営戦略セミナーでは、全ての開催地で前年を上回る受講者数となったこと等により、売上高は4億63百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

研修センター部門におきましては、11月末日で湘南研修センターを閉鎖いたしましたが、上期での新入社員研修等のまとまった受注により、売上高は94百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、25億84百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は5億11百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、金融機関、会計事務所に加え、社会保険労務士事務所との提携を更に深めるとともに、新規開拓及び新商品開発に取り組みました。

また、目標管理制度の運用による若手人材育成や情報システムの見直しによる業務の効率化にも注力してまいりました。

このような結果、提携する金融機関や会計事務所において開催する勉強会の売上が伸び、同時に提案活動を強化したFAXサービスや経営情報誌が受注へと繋がったことで、イーグルクラブ等の有料会員数も11,452会員（前年同期比1.9%増）と増加し、売上高は2億78百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は29百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、イベント等のプロモーション分野など領域拡大に注力し、幅広い提案活動による収益構造の強化に努めるとともに、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。

このような状況の下、セールスプロモーション商品の売上が上期に比べ鈍化したものの、季節商品であるビジネス手帳は前年並みを維持し、売上高は28億8百万円(前年同期比9.1%増)となり、ゼグメント利益は90百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は103億20百万円となり、前事業年度末比89百万円減少いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、有価証券や売掛金の増加等により、前事業年度末比3億23百万円増加いたしました。

固定資産は、湘南研修センターの土地及び建物等の減損損失計上や役員生命保険の解約等により、前事業年度末比4億13百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は16億71百万円となり、前事業年度末比1億42百万円減少いたしました。

流動負債は、賞与引当金や前受金等の減少がありましたが、買掛金等の増加により、前事業年度末比1百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前事業年度末比1億44百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は86億49百万円となり、前事業年度末比52百万円増加いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月14日「特別利益および特別損失発生のお知らせ」において公表いたしました内容のうち、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上につきましては、第4四半期会計期間での計上へ変更しております。

なお、通期の業績につきましては、平成24年11月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,194	2,064,308
受取手形及び売掛金	583,761	788,724
有価証券	1,499,304	1,800,433
商品	41,711	55,276
原材料	12,757	12,649
その他	191,963	190,533
貸倒引当金	△5,159	△2,847
流動資産合計	4,585,533	4,909,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,095,462	918,541
土地	2,180,818	2,166,923
その他（純額）	58,726	61,626
有形固定資産合計	3,335,007	3,147,091
無形固定資産	28,987	26,896
投資その他の資産		
その他	2,461,158	2,237,634
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	2,461,155	2,237,634
固定資産合計	5,825,149	5,411,621
資産合計	10,410,683	10,320,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,336	325,393
未払法人税等	91,966	63,766
賞与引当金	161,500	99,100
その他	617,037	633,438
流動負債合計	1,119,840	1,121,698
固定負債		
退職給付引当金	245,505	248,083
役員退職慰労引当金	436,767	289,497
その他	12,274	12,274
固定負債合計	694,547	549,855
負債合計	1,814,387	1,671,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,554,946	4,596,432
自己株式	△39,066	△39,126
株主資本合計	8,690,728	8,732,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,994	△26,331
土地再評価差額金	△65,437	△56,676
評価・換算差額等合計	△94,432	△83,007
純資産合計	8,596,295	8,649,146
負債純資産合計	10,410,683	10,320,700

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,219,277	5,671,294
売上原価	2,879,355	3,179,471
売上総利益	2,339,922	2,491,822
販売費及び一般管理費	1,895,042	1,975,247
営業利益	444,880	516,574
営業外収益		
受取利息	18,363	18,263
有価証券評価益	910	8,094
受取賃貸料	11,549	4,981
その他	4,260	4,284
営業外収益合計	35,082	35,624
営業外費用		
有価証券償還損	—	2,830
保険解約損	1,968	—
雑損失	7	21
営業外費用合計	1,976	2,851
経常利益	477,986	549,348
特別損失		
固定資産除売却損	96	1,892
減損損失	—	139,308
関係会社株式評価損	7,999	—
特別損失合計	8,096	141,201
税引前四半期純利益	469,890	408,147
法人税等	233,911	167,299
四半期純利益	235,978	240,847

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,377,492	267,005	2,574,779	5,219,277	—	5,219,277
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,940	4,542	764	15,247	△15,247	—
計	2,387,433	271,548	2,575,543	5,234,525	△15,247	5,219,277
セグメント利益	414,585	40,120	67,315	522,021	△77,141	444,880

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,584,040	278,634	2,808,619	5,671,294	—	5,671,294
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,489	3,998	580	16,068	△16,068	—
計	2,595,530	282,633	2,809,199	5,687,362	△16,068	5,671,294
セグメント利益	511,142	29,554	90,984	631,681	△115,106	516,574

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンサルティング統轄本部」セグメントにおいて、湘南研修センターの閉鎖により土地及び建物等を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において139,308千円であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。